

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月17日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	5,372,369	5,028,723	20,742,203
経常利益 (千円)	247,574	144,606	774,640
四半期(当期)純利益 (千円)	142,766	107,341	399,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,526	80,208	643,582
純資産額 (千円)	11,544,126	10,720,061	10,723,481
総資産額 (千円)	22,957,265	21,494,434	21,426,523
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.12	3.85	14.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	49.5	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の不安定さは変わっておらず、依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、円安による仕入価格の上昇や人手不足により施工が遅延する状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、引き続き取扱アイテムの拡大による新規顧客の獲得や深耕拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,028百万円で、前年同四半期比343百万円、6.4%の減少となりました。営業利益は107百万円で、前年同四半期比125百万円、53.9%の減少となりました。経常利益は、144百万円で、前年同四半期比102百万円、41.6%の減少となりました。四半期純利益は、107百万円で、前年同四半期比35百万円、24.8%の減少となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し11,968百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が467百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が168百万円および商品が416百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し9,525百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が47百万円減少したことによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し8,070百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が182百万円増加したことに対し、未払法人税等(その他)が62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し2,703百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が25百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し10,720百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,700	278,637	
単元未満株式	普通株式 12,648		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,637	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,100		131,100	0.5
計		131,100		131,100	0.5

(注) 平成27年1月31日現在における自己株式は、131,166株(単元未満株式を含む。)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,585,645	1,117,947
受取手形及び売掛金	7,483,934	7,652,372
商品	2,604,406	3,021,328
その他	180,856	182,811
貸倒引当金	6,903	5,757
<b>流動資産合計</b>	<b>11,847,940</b>	<b>11,968,702</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	723,003	712,492
機械装置及び運搬具（純額）	55,472	52,965
土地	2,179,810	2,179,810
その他（純額）	49,721	46,153
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,008,007</b>	<b>2,991,421</b>
無形固定資産	88,569	83,844
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,376,595	6,329,362
破産更生債権等	785	785
その他	105,411	121,103
貸倒引当金	785	785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,482,006</b>	<b>6,450,465</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,578,583</b>	<b>9,525,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,426,523</b>	<b>21,494,434</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,323	4,196,218
短期借入金	3,405,000	3,498,000
賞与引当金	124,765	72,501
役員賞与引当金	7,750	
その他	428,082	304,085
流動負債合計	7,978,921	8,070,804
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,816,176	1,790,309
退職給付に係る負債	204,944	210,258
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,724,120	2,703,568
負債合計	10,703,042	10,774,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,854,860	2,878,573
自己株式	24,573	24,573
株主資本合計	7,270,770	7,294,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350,579	3,316,856
繰延ヘッジ損益	14,738	7,699
為替換算調整勘定	6,839	2,805
退職給付に係る調整累計額	18,024	24,202
その他の包括利益累計額合計	3,376,503	3,345,953
少数株主持分	76,208	79,625
純資産合計	10,723,481	10,720,061
負債純資産合計	21,426,523	21,494,434



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	5,372,369	5,028,723
売上原価	4,171,043	3,980,846
売上総利益	1,201,325	1,047,876
販売費及び一般管理費	967,875	940,215
営業利益	233,450	107,661
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	4,589	4,970
受取賃貸料	3,150	3,450
仕入割引	21,864	19,691
デリバティブ評価益	3,200	
為替差益		19,673
その他	5,330	4,607
営業外収益合計	38,157	52,416
営業外費用		
支払利息	6,468	6,239
為替差損	13,375	
売上割引	4,121	5,034
デリバティブ評価損		4,191
その他	68	5
営業外費用合計	24,033	15,471
経常利益	247,574	144,606
特別利益		
固定資産売却益	497	
特別利益合計	497	
税金等調整前四半期純利益	248,072	144,606
法人税、住民税及び事業税	47,364	21,604
法人税等調整額	55,447	14,193
法人税等合計	102,811	35,798
少数株主損益調整前四半期純利益	145,260	108,808
少数株主利益	2,494	1,466
四半期純利益	142,766	107,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,260	108,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,539	34,461
繰延ヘッジ損益	2,372	7,039
為替換算調整勘定	3,432	6,723
退職給付に係る調整額		6,178
その他の包括利益合計	41,734	28,599
四半期包括利益	103,526	80,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,915	76,791
少数株主に係る四半期包括利益	2,610	3,416

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の内額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形		392,757千円
支払手形		407,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	24,005千円	24,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載して  
 おりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載して  
 おりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円12銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,766	107,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,766	107,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、資産の効率的活用を図るため、固定資産の譲渡を決定し、平成27年2月6日付けで土地売買契約を締結致しました。

1. 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地について、資産の圧縮を図るため譲渡いたします。

2. 譲渡とする相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

物件名：土地（遊休資産）

所在地：広島県広島市

土地面積：2,314㎡

4. 譲渡の時期

土地売買契約締結日：平成27年2月6日

物件引渡日：平成27年3月20日（予定）

5. 譲渡価額等

帳簿価額：106,000千円

譲渡価額：175,000千円

6. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成27年10月期第2四半期において、固定資産売却益69,000千円を特別利益として計上する見込みです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。